

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

# 政策評価シート

政策	2
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策担当部局	総務部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部
			評価担当部局	経済商工観光部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

商業・サービス産業は、宮城県経済において最も規模の大きな産業であり、その需要の創出・拡大と生産性の向上は重要な課題となっている。その中でも、観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後の宮城県経済の成長のカギとなる。このため新たな集客交流資源の創造や既存の資源の磨き上げ、顧客ニーズを意識した情報発信を行うなど、「観光王国」としての体制整備を東北各県などと連携しながら戦略的に進める。

また、情報関連産業、環境関連産業、広告・物流等の「対事業所サービス業」や、高齢社会の到来に伴い市場の拡大が見込まれる健康福祉サービス業に代表される「対個人サービス業」においても、数多くの事業者が参入し、新たな高付加価値サービスが創出されるよう、新事業創出支援の基盤を強化する。

さらに、地域商業についても、安定して事業が継続できるよう時代に対応した経営力の強化を支援するとともに、まちづくりと連携した地域活性化につながる商店街づくりを推進する。

こうした取組により、平成28年度までに、商業・サービス産業全体の付加価値額の2割増を目指す。特に、観光客入込数は2割増、情報関連産業は売上げの3割増、さらには健康福祉サービス業の大幅な成長を目指す。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成25年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	152,708,802	サービス業の付加価値額(億円)	22,675億円 (平成23年度)	B	やや遅れている
			情報関連産業売上高(億円)	— (平成24年度)	N	
			企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)	1社 (平成25年度)	C	
5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	391,209	観光客入込数(万人)	5,208万人 (平成24年)	B	やや遅れている
			観光消費額(億円)	4,058億円 (平成24年)	B	
			主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	1,071万人 (平成24年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

<b>政策評価（原案）</b>	やや遅れている
-----------------	---------

評価の理由・各施策の成果の状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化に向けて、2つの施策で取り組んだ。</li> <li>・施策4の高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興について、情報関連産業の新規立地において、目標指標には反映されていないものの、民間投資促進特区等の制度活用により、震災後にコールセンターが16か所新規立地するなど一定の成果が出ている。一方で、サービス業については休廃業によるサービス業衰退の防止を優先させたため、振興策の展開は、多くを延期または休止とするなど後回しにせざるを得なかった。</li> <li>・施策5の地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現については、観光自粛ムードや観光客の落ち込みへの対策として、平成25年のデスティネーションキャンペーンの実施をはじめとする誘客事業により、交流人口の回復につとめ、平成25年の日本人の国内観光旅行者数は、ほぼ震災前の水準まで回復した。しかし、東北地方の観光客中心の宿泊施設の宿泊者数は回復が遅れているとともに、外国人観光客数についても回復が遅れている。</li> <li>・以上から、本政策の進捗状況は、やや遅れていると評価する。</li> </ul>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策4について、実施する県民意識調査内の類似施策となっている震災復興計画の分野3取組2の調査結果中の「早期の事業再開に向けた商店・商店街の復旧・整備支援」について優先すべき施策として関心が高く、更に、地域別にみると特に沿岸部は内陸部の割合が下がる中で平成24年度と同様の高い割合となっている。このことから遅れている沿岸部の商業・サービス業復興を急ぐ必要がある。</li> <li>・施策5について、原発事故の風評の影響長期化と、震災に対する記憶の風化、特に沿岸部では復興事業が長期に及ぶことも懸念される。これに対し、現状、進捗に応じた息の長い支援が必要であるとともに、外国人観光客の回復の遅れ、宿泊施設の宿泊者数回復の遅れに向けた取組を行っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策4について、地域に密着したサービス産業の創出・育成、経済状況を踏まえた情報産業の売上高増加への支援を行うとともに、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成や、地域生活と密着したサービス業の持続的な進行を図る。</li> <li>・施策5について、観光施設の再建支援を引き続き推進していく。またデスティネーションキャンペーンを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施していくとともに東北各県や関係団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図っていく。更に外国人については、親日国を対象とした積極的な誘客活動を実施する。</li> </ul>